

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社コロワイド 上場取引所 東証一部
 コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 金男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	58,133	7.2	775	11.1	366	△14.8	△287	—
18年9月中間期	54,227	37.5	698	△41.2	429	△54.7	△1,809	—
19年3月期	117,005	—	2,361	—	1,632	—	232	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5	47	—	—
18年9月中間期	△31	21	—	—
19年3月期	2	65	2	64

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	94,641	15,256	14.6	131	48
18年9月中間期	100,655	13,411	12.6	102	35
19年3月期	99,265	15,721	14.8	145	73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,861百万円 18年9月中間期 12,750百万円 19年3月期 14,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,285	△3,405	△2,486	6,323
18年9月中間期	4,136	△9,620	3,946	9,880
19年3月期	8,904	△12,844	1,452	8,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	0 00	0 00	5 00	5 00
20年3月期	0 00	0 00	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	—	0 00	5 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,023	2.6	4,759	101.6	3,736	128.9	1,604	591.3	25	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正にともなう変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 59,684,041株 18年9月中間期 59,684,041株 19年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 181,979株 18年9月中間期 548,797株 19年3月期 348,756株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,139	3.8	286	2.1	316	△52.5	14	△97.2
18年9月中間期	1,097	7.0	280	14.8	665	13.3	505	1,047.7
19年3月期	2,217	—	605	—	1,263	—	795	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△0	39
18年9月中間期	7	92
19年3月期	12	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	49,120	14,630	29.8	144 42
18年9月中間期	41,243	14,639	35.5	145 46
19年3月期	45,924	14,962	32.6	149 79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,630百万円 18年9月中間期 14,639百万円 19年3月期 14,962百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,306	4.0	624	3.1	574	△54.6	153	△80.8	1	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な輸出を背景に大企業製造業の企業収益が順調に回復したものの、内需依存度の高い中小企業は円高や原材料価格の高騰などで景況感の改善は見られませんでした。個人消費につきましては、雇用や所得環境の先行きが依然不透明で消費マインドも一進一退の状況が続きました。日本フードサービス協会がまとめた外食産業動向を見ましても、ファーストフードを牽引役に回復基調にあります。居酒屋やファミリーレストランといった業態におきましては苦戦が続いております。

このような状況の中、当社は前期より経営資源の集中とグループ組織体制の機動性・効率性を図る目的で連結子会社の再編を行ってまいりましたが、その一環として平成19年4月1日付けで中間持ち株会社として株式会社アトム株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を当社に吸収合併いたしました。また、当社ではグループとしての取り組み課題として、「マーチャンダイジング機能の強化」「グループ経営の効率化」「本部機能の強化」「店舗開発・設備投資の厳正化」「人的資源の充実」といった施策を進めてまいりました。

外的環境の変化への対応という観点から、従来からの収益構造について見直しが必要となっており、これらに対しプロアクティブに対応した結果、固定費の削減ならびに固定費の変動費化といった改善が進んでおります。

しかしながら売上高につきましては、商品開発機能をコロナMDに集約しメニュー変更を含む店舗運営の改革を行った中で、急激な変革に対し店舗での混乱を招いてしまったこと、また、効率化を重視しメニューを絞り込んだ結果、業態および店舗の個性が失われ来店客数の減少を招いてしまう結果となりました。また、居酒屋業態につきましては客単価の引き下げを行い来店客数の増加を図りましたが、予定通りの増加に至りませんでした。このような要因から連結売上高の半分を占める居酒屋部門の、既存店売上高の減少が大きく、当中間期における居酒屋部門の既存店売上高前年対比が90.4%、レストラン部門の既存店売上高前年対比は95.0%となりました。また、店舗政策につきましては当中間連結会計期間中に当社グループ全体では16店舗の新規出店および54店舗の閉鎖を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は58,133百万円（前年比7.2%増）、連結経常利益は既存店売上高減少の影響により366百万円（14.8%減）、連結中間純損失は287百万円となりました。

通期につきましては、中間期までの実績を踏まえ売上高の回復に最大限努めてまいりますが、当社連結売上高の半分を占める居酒屋業界を取り巻く事業環境は依然厳しいと考えられることから、連結売上高は120,023百万円を見込んでおります。中間期において低下した居酒屋部門の客単価を10月からのメニュー改定により元の客単価まで引き上げること、また、居酒屋業態として復刻メニューも取り入れながらお客様に支持されるメニュー改定を行ってまいります。

連結経常利益につきましては、世界的な需要拡大にともなう食材原価の高騰、地価高騰にともなう賃料相場の上昇および少子高齢化・景気回復による人手不足にともなう人件費の上昇といった外的要因はあるものの、グループ全体の経営の効率化を継続して行っていくことにより3,736百万円を見込んでおります。

連結当期純利益につきましては、下期において店舗リニューアルにともなう固定資産除却損等の特別損失を418百万円予定しているものの1,604百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は6,323百万円となり、前連結会計年度末に対し2,607百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは△120百万円となり、前中間連結会計期間より5,364百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,285百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費2,288百万円、のれん償却額1,123百万円の計上、閉店損失引当金の減少381百万円および未払金の減少276百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,405百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,204百万円、投資有価証券の取得による支出1,705百万円および敷金及び保証金の返還による収入701百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,486百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,300百万円、長期借入金の返済による支出8,003百万円、社債の償還による支出885百万円、配当金の支払額365百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	14.4	19.3	17.5	14.8	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	26.0	47.0	36.3	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	7.1	6.8	7.0	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	8.1	9.6	7.8	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

イ. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株(1単元)以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送等のギフト等のギフト商品との引換えにもご利用になれます。

ロ. 当期の配当

当期の配当につきましては、第1回優先株式につきましては1株につき100万円、第2回優先株式につき1株につき150万円、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、下記が挙げられます。

①食品事故

当社グループの各営業店舗は、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

②大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道地区から関西地区までの28都道府県に位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業に多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

③「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスの場合や、土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

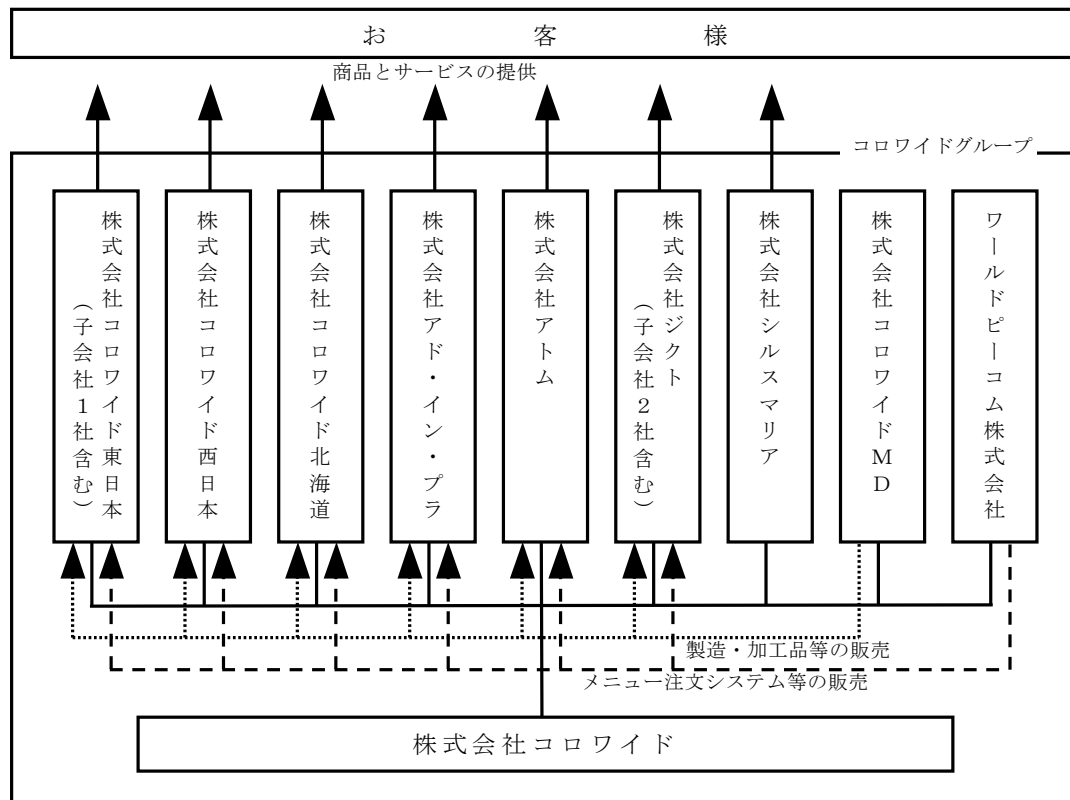
2. 企業集団の状況

当社は「外食産業日本一」を目標に、直営店の出店による店舗網の拡大を図ってまいりました。さらに平成14年からは新規出店と並ぶ成長戦略の中核として、M&Aに積極的に取り組み、近年大きな成長と事業ポートフォリオの改善を進めてまいりました。

この結果、当社は平成19年9月末現在12社の連結子会社を保有しております。その概要は次表のとおりであります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本（子会社1社含む）	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アド・イン・プラ	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アトム	2,673百万円	63.4%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社ジクト（子会社2社含む）	645百万円	91.5%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア	15百万円	50.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロワイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売およびマーチャンダイジング機能
ワールドピーコム株式会社	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

（事業の系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.colowide.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.colowide.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.colowide.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.colowide.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.colowide.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			10,005			6,417				9,018	
2. 売掛金			1,100			1,095				1,285	
3. たな卸資産			2,882			2,677				2,696	
4. 前払費用			1,943			1,841				1,894	
5. 繰延税金資産			900			1,666				1,018	
6. その他			1,999			2,566				801	
貸倒引当金			△24			△6				△23	
流動資産合計			18,808	18.7		16,257	17.2	△2,550		16,690	16.8
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※1	38,036			34,475				35,084		
(2) 土地	※1	4,674			4,547				4,566		
(3) その他		4,230	46,941	46.7	3,905	42,928	45.3	△4,012	4,095	43,746	44.1
2. 無形固定資産											
(1) のれん	※4	7,640			11,391				12,579		
(2) その他		525	8,165	8.1	893	12,285	13.0	4,119	822	13,401	13.5
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券	※1	3,521			1,624				2,255		
(2) 敷金及び保 証金	※1	21,057			19,774				20,982		
(3) 繰延税金資 産		458			475				711		
(4) その他		2,634			2,231				2,365		
貸倒引当金		△1,072	26,597	26.4	△1,031	23,074	24.4	△3,523	△996	25,318	25.5
固定資産合計			81,704	81.2		78,288	82.7	△3,415		82,467	83.1
III 繰延資産											
社債発行費			142			95				107	
繰延資産合計			142	0.1		95	0.1	△47		107	0.1
資産合計			100,655	100.0		94,641	100.0	△6,013		99,265	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		6,286		5,780			5,841	
2. 短期借入金	※1	11,351		4,033			3,310	
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※1	11,265		13,312			13,783	
4. 未払金		4,476		3,139			3,208	
5. 未払費用		2,035		2,108			2,161	
6. 未払法人税等		215		524			427	
7. 未払消費税等		198		361			349	
8. 賞与引当金		128		113			116	
9. 閉店損失引当 金		—		241			906	
10. ポイント引当 金		320		106			138	
11. その他	※1	3,807		5,190			5,008	
流動負債合計		40,085	39.8	34,911	36.9	△5,174	35,253	35.5
II 固定負債								
1. 社債	※1	9,555		6,744			8,021	
2. 長期借入金	※1	29,781		31,435			32,967	
3. 長期未払金	※1	4,485		3,205			4,086	
4. 繰延税金負債		22		51			58	
5. 退職給付引当 金		246		231			250	
6. 債務保証損失 引当金		161		36			43	
7. その他		2,906		2,769			2,863	
固定負債合計		47,158	46.9	44,474	47.0	△2,684	48,291	48.7
負債合計		87,243	86.7	79,385	83.9	△7,858	83,544	84.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,482		5,482		—	5,482	
2 資本剰余金		6,908		6,791		△116	6,844	
3 利益剰余金		642		2,024		1,381	2,683	
4 自己株式		△315		△106		208	△203	
株主資本合計		12,717	12.6	14,191	15.0	1,473	14,806	14.9
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		38		△283		△322	△82	
2 繰延ヘッジ損 益		△4		△46		△41	△33	
評価・換算差額 等合計		33	0.0	△329	△0.4	△363	△116	△0.1
III 少数株主持分		660	0.7	1,395	1.5	734	1,030	1.0
純資産合計		13,411	13.3	15,256	16.1	1,844	15,721	15.8
負債純資産合計		100,655	100.0	94,641	100.0	△6,013	99,265	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		54,227	100.0		58,133	100.0	3,906		117,005	100.0
II 売上原価			17,070	31.5		17,679	30.4	609		36,263	31.0
売上総利益			37,156	68.5		40,453	69.6	3,296		80,742	69.0
III 販売費及び一般 管理費			36,458	67.2		39,677	68.3	3,219		78,380	67.0
営業利益			698	1.3		775	1.3	77		2,361	2.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息			18			26			46		
2. 受取配当金			12			15			16		
3. 協賛金収入			47			21			73		
4. 賃料収入			125			289			316		
5. 投資有価証券 売却益		35			156			60			
6. 負ののれん償 却額		66			0			132			
7. 消費税等還付 金		58			1			—			
8. その他		41	405	0.7	93	603	1.0	197	258	905	0.8
V 営業外費用	※2										
1. 支払利息		442		607			980				
2. 社債利息		74		93			165				
3. 社債発行費償 却		29		12			71				
4. 賃貸原価		100		224			311				
5. その他		27	674	1.2	74	1,012	1.7	338	105	1,634	1.4
経常利益			429	0.8		366	0.6	△63		1,632	1.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		2		—			30				
2. 固定資産売却 益		33		341			60				
3. 債務保証損失 引当金戻入益	25		1			50					
4. 閉店損失引当 金戻入益	—		96			—					
5. 関係会社株式 売却益	—		163			—					
6. 持分変動差益	※6	—		—			5,544				
7. その他		9	70	0.1	39	643	1.1	572	448	6,134	5.3

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	0			—				98		
2. 固定資産除却損	※4	725			332				1,377		
3. 減損損失	※5	1,027			438				4,598		
4. のれん償却額		135			—				—		
5. その他		146	2,034	3.7	229	999	1.7	△1,035	1,134	7,208	6.2
税金等調整前 中間(当期)純 利益			—	—		9	0.0	9		558	0.5
税金等調整前 中間純損失			1,534	△2.8		—	—	△1,534		—	—
法人税、住民 税及び事業税		232			412				554		
法人税等調整 額		81	313	0.6	△410	2	0.0	△311	△227	326	0.3
少数株主利益			—	—		295	0.5	295		—	—
少数株主損失			38	△0.1		—	—	△38		0	△0.0
当期純利益			—	—		—	—			232	0.2
中間純損失			1,809	△3.3		287	△0.5	△1,521		—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	5,482	6,898	2,700	△232	14,848
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△241		△241
中間純損失 (百万円)			△1,809		△1,809
役員賞与 (百万円)			△7		△7
自己株式の取得 (百万円)				△105	△105
自己株式の処分 (百万円)		9		23	32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	9	△2,058	△82	△2,131
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	5,482	6,908	642	△315	12,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	77	—	77	644	15,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△241
中間純損失 (百万円)					△1,809
役員賞与 (百万円)					△7
自己株式の取得 (百万円)					△105
自己株式の処分 (百万円)					32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△39	△4	△44	16	△27
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△39	△4	△44	16	△2,158
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	38	△4	33	660	13,411

当中間連結会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	5,482	6,844	2,683	△203	14,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△371		△371
中間純損失 (百万円)			△287		△287
自己株式の取得 (百万円)				△6	△6
自己株式の処分 (百万円)		△52		104	51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△52	△659	97	△614
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	5,482	6,791	2,024	△106	14,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	△82	△33	△116	1,030	15,721
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△371
中間純損失 (百万円)					△287
自己株式の取得 (百万円)					△6
自己株式の処分 (百万円)					51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△201	△12	△213	364	150
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△201	△12	△213	364	△465
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	△283	△46	△329	1,395	15,256

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,482	6,898	2,700	△232	14,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△241		△241
当期純利益（百万円）			232		232
役員賞与（百万円）			△7		△7
自己株式の取得（百万円）				△124	△124
自己株式の処分（百万円）		△54		154	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） （百万円）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	△54	△17	29	△41
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,482	6,844	2,683	△203	14,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	77	—	77	644	15,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					△241
当期純利益（百万円）					232
役員賞与（百万円）					△7
自己株式の取得（百万円）					△124
自己株式の処分（百万円）					100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） （百万円）	△160	△33	△193	386	192
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△160	△33	△193	386	150
平成19年3月31日 残高 （百万円）	△82	△33	△116	1,030	15,721

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純利益 (△損失)		△1,534	9		558
有形固定資産減価償却費		2,210	2,288		4,704
その他の償却費		133	171		327
のれん償却額		1,119	1,123		2,350
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2	△18		6
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△47	17		△127
閉店損失引当金の増加額 (△減少額)		—	△381		906
受取利息及び受取配当金		△30	△41		△63
支払利息及び社債利息		517	701		1,145
有形固定資産売却益		—	△341		—
有形固定資産売却損		0	—		98
有形固定資産除却損		719	332		1,279
減損損失		1,027	438		4,598
売掛金の減少額 (△増加額)		283	189		96
たな卸資産の減少額 (△増加額)		117	18		334
前払費用の減少額 (△増加額)		1	131		138
買掛金の増加額 (△減少額)		513	△61		69
未払金の増加額 (△減少額)		703	△276		△162
未払費用の増加額 (△減少額)		234	△47		321
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△227	12		△77
役員賞与の支払額		△7	—		△7
持分変動差益		—	—		△5,544
その他純額		20	△174		431
小計		5,757	4,093	△1,664	11,385
利息及び配当金の受取額		30	42		55
利息の支払額		△552	△709		△1,136
法人税等の支払額		△1,098	△139		△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,136	3,285	△851	8,904

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△12	△6		△12
定期預金の払戻しによる収入		107	—		145
投資有価証券の取得による支出		△3,219	△1,705		△3,222
投資有価証券の売却による収入		120	488		1,188
有形固定資産の取得による支出		△5,905	△3,204		△9,845
有形固定資産の売却による収入		155	445		188
貸付による支出		△25	△19		△24
敷金及び保証金の差入による支出		△661	△153		△1,037
敷金及び保証金の返還による収入		530	701		1,194
長期前払費用の増加による支出		△121	△23		△142
新規連結子会社の株式取得による支出		△440	—		△450
連結子会社の売却による収入		—	253		367
営業譲受けによる支出		—	—		△393
その他		△148	△183		△798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,620	△3,405	6,214	△12,844

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		6,400	5,023		15,150
短期借入金の返済による支出		△4,014	△4,300		△20,805
長期借入れによる収入		6,760	6,000		19,560
長期借入金の返済による支出		△7,978	△8,003		△15,074
社債の発行による収入		4,426	—		5,401
社債の償還による支出		△1,336	△885		△2,510
自己株式の売却による収入		33	51		100
自己株式取得による支出		△105	△6		△124
配当金の支払額		△238	△365		△239
その他		—	—		△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,946	△2,486	△6,432	1,452
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,537	△2,606	△1,069	△2,487
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,417	8,930	△2,487	11,417
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		9,880	6,323	△3,557	8,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数および名称 15社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイド西日本 ㈱コロワイド北海道 ㈱コロワイドCK ㈱ダブルユービージャパン ㈱アド・イン・プラ アムゼ㈱ ㈱がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱ ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱宮 ㈱日総トレード ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール (注) ㈱宮は平成18年7月14日の株式取得にともない、また、㈱日総トレード、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールは、㈱宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることにともない、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数および名称 12社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイド西日本 ㈱コロワイド北海道 ㈱コロワイドMD ㈱ダブルユービージャパン ㈱アド・イン・プラ ㈱ジクト ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱は平成19年4月1日に㈱コロワイドと合併しております。 (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数および名称 13社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイド西日本 ㈱コロワイド北海道 ㈱コロワイドMD (旧㈱コロワイドCK) ㈱ダブルユービージャパン ㈱アド・イン・プラ ㈱ジクト (旧㈱宮) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱ ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア (注) ㈱宮は平成18年7月14日の株式取得にともない、また、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールは、㈱宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることにともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱シルスマリアは平成18年10月31日の株式取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。 みなし取得日を㈱宮、㈱日総トレード、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールは平成18年8月31日に、㈱シルスマリアは平成18年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書について、㈱宮、㈱日総トレード、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールは平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間の、㈱シルスマリアは平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間の連結であります。 なお、㈱アトムは平成18年10月1日に㈱がんこ炎と合併し、㈱宮は平成18年12月8日に㈱日総トレードと合併しております。また、㈱宮は平成18年3月31日にアムゼ㈱と合併し、名称を㈱ジクトとしております。そのため、㈱がんこ炎および㈱日総トレードについては合併直前までの損益計算書を、アムゼ㈱については、合併直前までの財務諸表を連結しています。 (2) 非連結子会社の数 一社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2)持分法適用の関連会社数 — 社 (3)持分法を適用していない関連会社 (㈲ステーキ篠田は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2)持分法適用の関連会社数 — 社 (3)持分法を適用していない関連会社 同左	(1)持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2)持分法適用の関連会社数 — 社 (3)持分法を適用していない関連会社 (㈲ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈲がんこ炎は決算日が9月30日であります。従って、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月分を連結しております。 連結子会社のうち㈲宮、㈲日総トレード、㈲エムワイフーズ、㈲宮地ビールの中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈲ジクト、㈲エムワイフーズ、㈲宮地ビールの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈲ジクト、㈲エムワイフーズ、㈲宮地ビールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております ロ. たな卸資産 (1)製品 個別法による原価法 (2)商品 店舗商品…最終仕入原価法 その他…売価還元法による原価法	イ. 有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(3) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (4) 店舗食材（その他） 最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア組込機器用部材） 月別移動平均法による原価法 (6) 原材料（その他）および貯蔵品 最終仕入原価法 イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ．有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ 15 百万円減少しております。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19 年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にもなう損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ 18 百万円の減少であります。 ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. ポイント引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 同左 ホ. 債務保証損失引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	—	へ、閉店損失引当金 当中間連結会計期間末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社グループは、従来、店舗閉店にともない発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、前連結会計年度下期より、店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 従って前中間連結会計期間は従来の方法によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。	へ、閉店損失引当金 同左 (会計処理の変更) 当社グループは、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当連結会計年度より、店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度以降、飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化や少子高齢化にともなう雇用難等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当連結会計年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を906百万円計上したため、従来の方法と比較し、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当連結会計年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間連結会計期間は従来の方法によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。	イ、ヘッジ会計の方法 同左	イ、ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクにつ いて金利スワップ取 引および金利キャッ プ取引を利用してお ります。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金 利変動が固定または 金利の上限が決めら れ、その変動または 上昇が回避される資 金調達取引を対象と しております。 ハ、ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動 による損失の可能性を減殺する目 的で行っております。 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ手段と ヘッジ対象について、それぞれ キャッシュ・フロー総額の変動額 を比較して有効性を評価しており ます。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ、ヘッジ方針 同左 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ、ヘッジ方針 同左 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,755百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,724百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この変更にともない、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、それぞれを販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に総額表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が66百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、それぞれを販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に総額表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が132百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却額」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	— (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他純額」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前中間連結会計期間33百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分提記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—	(のれんの償却期間の変更) 直近 2 連結会計年度に実行したレストラン事業の企業再生案件について当年度において再生プロセスが完了したこととともない、のれんの効果の発現する期間を個別に再検討した結果、レストラン事業の投資効果が 5 年以上の長期にわたり発現するものと考えられるに至ったことから、業績への適切な反映を行うために、償却期間を10年間に変更しております。 この変更により、従来の方方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は597百万円多く、中間純損失は597百万円少なく計上されております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
※ 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 504百万円 土地 2,129百万円 投資有価証券 30百万円 敷金及び保証金 610百万円 合 計 3,273百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,710百万円 一年以内返済予定長期借入金 5,917百万円 長期借入金 12,916百万円 長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む) 9百万円 社債 (一年以内償還予定社債を含む) 615百万円 合 計 22,168百万円 (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 投資有価証券 30百万円 2. 偶発債務 敷金および保証金の流動化にともなう遡及義務 1,483百万円 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (有)石川商事 18百万円 (有)エヌエヌ富士 19百万円 (有)エイチ・エス・ジェイ 5百万円 従業員 3百万円 合 計 46百万円	※ 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 99百万円 土地 1,055百万円 合 計 1,154百万円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 4,539百万円 長期借入金 11,897百万円 長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む) 7百万円 合 計 16,444百万円 (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 投資有価証券 30百万円 2. 偶発債務 敷金および保証金の流動化にともなう遡及義務 1,483百万円 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (有)石川商事 19百万円 (有)エヌエヌ富士 12百万円 従業員 2百万円 合 計 34百万円	※ 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 523百万円 土地 2,600百万円 敷金及び保証金 610百万円 合 計 3,734百万円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 6,063百万円 長期借入金 19,367百万円 長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む) 8百万円 合 計 25,439百万円 (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 投資有価証券 30百万円 2. 偶発債務 敷金および保証金の流動化にともなう遡及義務 1,483百万円 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (有)石川商事 57百万円 (有)エムエヌ富士 15百万円 (有)エイチ・エス・ジェイ 2百万円 従業員 7百万円 合 計 82百万円
※ 4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 8,037百万円 負ののれん △397百万円 相殺後ののれん 7,640百万円	※ 4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 11,393百万円 負ののれん △1百万円 相殺後ののれん 11,391百万円	※ 4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 12,582百万円 負ののれん △2百万円 相殺後ののれん 12,579百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 441百万円	広告宣伝費 235百万円	広告宣伝費 849百万円
販売促進費 594百万円	販売促進費 710百万円	販売促進費 1,347百万円
役員報酬 230百万円	役員報酬 199百万円	役員報酬 487百万円
給与手当 13,097百万円	給与手当 14,975百万円	給与手当 28,816百万円
福利厚生費 975百万円	福利厚生費 969百万円	福利厚生費 2,147百万円
退職給付費用 23百万円	退職給付費用 △14百万円	貸倒引当金繰入額 50百万円
賞与引当金繰入額 52百万円	賞与引当金繰入額 113百万円	賞与引当金繰入額 116百万円
水道光熱費 2,691百万円	水道光熱費 3,192百万円	退職給付費用 49百万円
消耗品費 1,425百万円	消耗品費 964百万円	水道光熱費 5,917百万円
地代家賃 7,349百万円	地代家賃 8,594百万円	消耗品費 2,516百万円
支払リース料 1,057百万円	支払リース料 918百万円	地代家賃 14,600百万円
減価償却費 2,190百万円	減価償却費 2,227百万円	支払リース料 2,035百万円
のれん償却額 1,049百万円	のれん償却額 1,123百万円	減価償却費 4,794百万円
		のれん償却額 2,350百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 24百万円	建物 306百万円	建物 31百万円
その他 8百万円	その他 35百万円	構築物 0百万円
合 計 33百万円	合 計 341百万円	機械及び装置 2百万円
		工具器具備品 9百万円
		車両運搬具 0百万円
		土地 14百万円
		その他 1百万円
		合 計 60百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3. —	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
その他 0百万円		建物 80百万円
		構築物 4百万円
		機械及び装置 0百万円
		工具器具備品 1百万円
		土地 11百万円
		合 計 98百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 588百万円	建物 248百万円	建物 1,180百万円
その他 137百万円	その他 83百万円	構築物 37百万円
合 計 725百万円	合 計 332百万円	機械及び装置 15百万円
		工具器具備品 39百万円
		車両運搬具 1百万円
		解体費用 103百万円
		合 計 1,377百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																										
※ 5. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td rowspan="5">直営店舗 愛知県11店舗 神奈川県 4 店舗 その他 9 店舗</td><td>建物</td><td>755</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>84</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>169</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,014</td></tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産他 愛知県他</td><td>建物</td><td>12</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,027</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,027百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。 ※ 6. 持分変動差益 —	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 愛知県11店舗 神奈川県 4 店舗 その他 9 店舗	建物	755	土地	4	その他	84	リース資産	169	計	1,014	遊休資産他 愛知県他	建物	12	その他	0	計	12	合 計		1,027	※ 5. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td rowspan="5">直営店舗 愛知県 3 店舗 栃木県 3 店舗 その他13店舗</td><td>建物</td><td>225</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>118</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>432</td></tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産他 茨城県他</td><td>土地</td><td>6</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>438</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額438百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1～2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。 ※ 6. 持分変動差益 —	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 愛知県 3 店舗 栃木県 3 店舗 その他13店舗	建物	225	土地	118	その他	38	リース資産	50	計	432	遊休資産他 茨城県他	土地	6	計	6	合 計		438	※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td rowspan="7">直営店舗 東京都20店舗 神奈川県16店舗 その他69店舗</td><td>建物</td><td>3,590</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>138</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>72</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>130</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>606</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,551</td></tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産他 大阪府他</td><td>土地</td><td>38</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>47</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>4,598</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,598百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。 ※ 6. 持分変動差益 持分変動差益は当期における㈱アトムと㈱がんこ炎の合併、および㈱宮とアムゼ㈱の合併にともない発生したものであり、「企業結合会計基準」における共通支配下の取引に該当し、合併にともなう所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異であります。	用途 場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 東京都20店舗 神奈川県16店舗 その他69店舗	建物	3,590	構築物	138	機械及び装置	72	工具器具備品	130	リース資産	606	その他	11	計	4,551	遊休資産他 大阪府他	土地	38	その他	8	計	47	合 計		4,598
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																										
直営店舗 愛知県11店舗 神奈川県 4 店舗 その他 9 店舗	建物	755																																																																										
	土地	4																																																																										
	その他	84																																																																										
	リース資産	169																																																																										
	計	1,014																																																																										
遊休資産他 愛知県他	建物	12																																																																										
	その他	0																																																																										
	計	12																																																																										
合 計		1,027																																																																										
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																										
直営店舗 愛知県 3 店舗 栃木県 3 店舗 その他13店舗	建物	225																																																																										
	土地	118																																																																										
	その他	38																																																																										
	リース資産	50																																																																										
	計	432																																																																										
遊休資産他 茨城県他	土地	6																																																																										
	計	6																																																																										
合 計		438																																																																										
用途 場所	種別	減損損失 (百万円)																																																																										
直営店舗 東京都20店舗 神奈川県16店舗 その他69店舗	建物	3,590																																																																										
	構築物	138																																																																										
	機械及び装置	72																																																																										
	工具器具備品	130																																																																										
	リース資産	606																																																																										
	その他	11																																																																										
	計	4,551																																																																										
遊休資産他 大阪府他	土地	38																																																																										
	その他	8																																																																										
	計	47																																																																										
合 計		4,598																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	42,631,458	17,052,583	—	59,684,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	42,631,518	17,052,583	—	59,684,101
自己株式				
普通株式 (注2、3)	338,373	252,114	41,690	548,797
合計	338,373	252,114	41,690	548,797

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求およびストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日開催 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年3月31日	平成18年6月10日
	優先株式	30	1,000,000	平成18年3月31日	平成18年6月10日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,684,041	—	—	59,684,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	59,684,101	—	—	59,684,101
自己株式				
普通株式 (注1、2)	348,756	12,262	179,039	181,979
合計	348,756	12,262	179,039	181,979

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による減少173,250株および単元未満株式の買増し請求による減少5,789株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日開催 定時株主総会	普通株式	296	5	平成19年3月31日	平成19年6月10日
	優先株式	30	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月10日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月10日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注 1）	42,631,458	17,052,583	—	59,684,041
優先株式	30	—	—	30
第 2 回優先株式	30	—	—	30
合計	42,631,518	17,052,583	—	59,684,101
自己株式				
普通株式（注 2、3）	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

- （注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年 4 月 1 日付をもって 1 株を1.4株に分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年 4 月 1 日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求およびストック・オプションの行使しによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年 6 月10日開催 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月10日
	優先株式	30	1,000,000	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,005百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△125百万円</u> 現金及び現金同等物 9,880百万円	1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,417百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△94百万円</u> 現金及び現金同等物 6,323百万円	1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,018百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△88百万円</u> 現金及び現金同等物 8,930百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																																																									
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>813</td><td>493</td><td>108</td><td>210</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,647</td><td>1,078</td><td>—</td><td>569</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>23</td><td>19</td><td>—</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>10,081</td><td>4,459</td><td>1,343</td><td>4,278</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>258</td><td>162</td><td>0</td><td>94</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,823</td><td>6,213</td><td>1,452</td><td>5,157</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物	813	493	108	210	機械及び装置	1,647	1,078	—	569	車両運搬具	23	19	—	4	工具器具備品	10,081	4,459	1,343	4,278	ソフトウェア	258	162	0	94	合計	12,823	6,213	1,452	5,157	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>726</td><td>383</td><td>92</td><td>250</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,375</td><td>917</td><td>—</td><td>458</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>8,024</td><td>4,091</td><td>795</td><td>3,136</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>381</td><td>214</td><td>0</td><td>166</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,941</td><td>5,745</td><td>888</td><td>4,307</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物	726	383	92	250	機械及び装置	1,375	917	—	458	車両運搬具	2	2	—	0	工具器具備品	8,024	4,091	795	3,136	ソフトウェア	381	214	0	166	合計	10,941	5,745	888	4,307	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>754</td><td>550</td><td>92</td><td>111</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,554</td><td>1,074</td><td>—</td><td>480</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>28</td><td>24</td><td>—</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,168</td><td>4,693</td><td>1,041</td><td>3,433</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>464</td><td>241</td><td>1</td><td>221</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,971</td><td>6,584</td><td>1,135</td><td>4,251</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	754	550	92	111	機械及び装置	1,554	1,074	—	480	車両運搬具	28	24	—	4	工具器具備品	9,168	4,693	1,041	3,433	ソフトウェア	464	241	1	221	合計	11,971	6,584	1,135	4,251
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																							
建物	813	493	108	210																																																																																																							
機械及び装置	1,647	1,078	—	569																																																																																																							
車両運搬具	23	19	—	4																																																																																																							
工具器具備品	10,081	4,459	1,343	4,278																																																																																																							
ソフトウェア	258	162	0	94																																																																																																							
合計	12,823	6,213	1,452	5,157																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																							
建物	726	383	92	250																																																																																																							
機械及び装置	1,375	917	—	458																																																																																																							
車両運搬具	2	2	—	0																																																																																																							
工具器具備品	8,024	4,091	795	3,136																																																																																																							
ソフトウェア	381	214	0	166																																																																																																							
合計	10,941	5,745	888	4,307																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	754	550	92	111																																																																																																							
機械及び装置	1,554	1,074	—	480																																																																																																							
車両運搬具	28	24	—	4																																																																																																							
工具器具備品	9,168	4,693	1,041	3,433																																																																																																							
ソフトウェア	464	241	1	221																																																																																																							
合計	11,971	6,584	1,135	4,251																																																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 1年内1,863百万円 1年超4,148百万円 合 計6,011百万円 リース資産減損勘定中間期末残高707百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 1年内1,606百万円 1年超3,290百万円 合 計4,896百万円 リース資産減損勘定中間期末残高964百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内1,892百万円 1年超3,858百万円 合 計5,751百万円 リース資産減損勘定期末残高972百万円																																																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料1,255百万円 リース資産減損勘定の取崩額236百万円 減価償却費相当額1,074百万円 支払利息相当額98百万円 減損損失170百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料1,001百万円 リース資産減損勘定の取崩額204百万円 減価償却費相当額904百万円 支払利息相当額91百万円 減損損失50百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料2,462百万円 リース資産減損勘定の取崩額328百万円 減価償却費相当額2,249百万円 支払利息相当額202百万円 減損損失606百万円																																																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法または、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 87百万円	1年内 95百万円	1年内 123百万円
1年超 824百万円	1年超 741百万円	1年超 892百万円
合計 911百万円	合計 837百万円	合計 1,015百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,935	1,988	54
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,000	1,011	11
(3) その他	—	—	—
合計	2,936	3,000	64

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
優先出資証券	400
投資事業有限責任組合出資金	28
合計	490

当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,937	1,508	△429
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,937	1,508	△429

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	49
投資事業有限責任組合出資金	36
合計	85

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	① 国債・地方債等	15	15	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	15	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	① 国債・地方債等	15	15	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	15	15	△0
合計		30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	① 株式	174	254	80
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	174	254	80
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	① 株式	1,688	1,481	△207
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,688	1,481	△207
合計		1,862	1,736	△126

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
優先出資証券	400
投資事業有限責任組合出資金	35
合計	489

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

I. ㈱アトムと㈱がんこ炎の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱アトム（当社連結子会社）：合併会社

㈱がんこ炎（当社連結子会社）：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱アトム：中京・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営

㈱がんこ炎：中京地区における直営・F C 飲食チェーンの経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱アトムを存続会社とする㈱がんこ炎の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱アトム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両者のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発および本部運営を目的として平成18年10月1日付けで㈱アトムを存続会社とし、㈱がんこ炎を合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））

三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

II. ㈱宮とアムゼ㈱の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱宮（当社連結子会社）：合併会社

アムゼ㈱（当社連結子会社）：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱宮：北関東・東北地区・北陸における直営・F C 飲食チェーンの経営

アムゼ㈱：東北地区における直営・F C 飲食チェーン（カラオケ店含む）およびレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱宮を存続会社とするアムゼ㈱の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ジクト

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アムゼ㈱は、平成16年10月にコロワイドグループの一員となって以降、当社グループの中核企業として東北地区における店舗運営を担い、同地区における当社グループ既存業態の積極的活用に成功するなど、高い収益性を達成してまいりました。また、㈱宮は、去年7月に当子会社となり、遊休資産の処分および本業である外食事業への特化を進め、営業基盤の強化に努めております。

両社は、別記の通り地理的に近接ないし共通した事業基盤を有し、業態面でも居酒屋業態を中心とするなどの点で共通していることから、店舗オペレーションの強化、メニュー・店舗開発機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティクス機能の一元化および本部体制の共通化といった各種施策を実践することで、収益力向上およびコスト削減を推進し、合併後の両社の中長期的成長に大きく寄与するものと考えております。

上記を目的とし、平成19年3月31日付けで㈱宮を存続会社とし、アムゼ㈱を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））

三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 102円35銭 1株当たり中間純損失 31円21銭	1株当たり純資産額 131円48銭 1株当たり中間純損失 5円47銭	1株当たり純資産額 145円73銭 1株当たり当期純利益 2円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円64銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 130.22円</td><td>1株当たり純資産額 200.91円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純損失 14.87円</td><td>1株当たり当期純利益 6.34円</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.31円</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 130.22円	1株当たり純資産額 200.91円	1株当たり中間純損失 14.87円	1株当たり当期純利益 6.34円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.31円		1株当たり純資産額 200.91円 1株当たり当期純利益金額 6.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6.31円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 130.22円	1株当たり純資産額 200.91円									
1株当たり中間純損失 14.87円	1株当たり当期純利益 6.34円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.31円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)(百万円)	△1,809	△287	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	37	75
(うち優先株式配当金)	(37)	(37)	(75)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)(百万円)	△1,846	△325	157
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	59,163	59,456	59,211
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式による普通株式増加数(千株)	—	—	213
(うちストック・オプション)	(—)	(—)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

子会社 (アトム・がんこ炎) の合併の件

当社の子会社である株式会社アトム(以下、「アトム」)および株式会社がんこ炎(以下、「がんこ炎」)は、平成18年7月28日開催の各取締役会において、平成18年10月1日を期して合併する旨の吸収合併契約書の締結を決議し、同日付で合併致しました。

記

1. 合併を実施した子会社

合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社アトム |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |

被合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社がんこ炎 |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 高城 剛 |

2. 合併の目的

アトムおよびがんこ炎は、昨年度よりコロワイドグループの一員となり、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドを含めた営業基盤の強化を実施してまいりました。

両社は、中京地区という地域的な事業基盤が共通しており、また、アトムが「カルビ大将」、がんこ炎が「がんこ亭」・「がんこ炎」という焼肉業態を各々営業していることから、合併により、両社の業態を相互に活用することで、綿密なエリア・マーケティングに基づいた店舗運営が可能になります。

加えて、両社のノウハウを統合することで、より効果的・効率的な業態・店舗開発および本部運営等が可能になり、上記ブランドの活用と併せて、合併後の企業価値向上に大きく資するものと考えております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループ全体の活性化に繋がる前向きな施策と考えており、引き続きグループとしての企業価値向上に取り組んでまいります所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

アトムを吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、がんこ炎は解散致しました。

(2) 合併比率

	株式会社アトム	株式会社がんこ炎
合併比率	1	2.5

(注) 1. 株式の割当比率

がんこ炎の株式1株に対し、アトムの株式2.5株を割り当てました。

2. 合併比率の算定根拠

アトムは東京共同会計事務所を、がんこ炎は監査法人夏目事務所を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

東京共同会計事務所は、市場株価法およびDCF法を、監査法人夏目事務所は、市場株価方式、修正純資産価額方式およびDCF方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

4. 合併により発行する新株式数等

普通株式	15,132,300株
------	-------------

4. 合併の日程 (アトム・がんこ炎共通)

合併契約承認取締役会	平成18年 7 月28日
合併契約締結	平成18年 7 月28日
合併契約承認臨時株主総会	平成18年 8 月30日
合併期日(効力発生日)	平成18年10月 1 日
合併登記	平成18年10月 2 日
株券交付日	平成18年11月17日

5. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社アトム (合併会社)	株式会社がんこ炎 (被合併会社)
(2) 事業内容	中京・北陸地区における 直営・F C 飲食チェーンの経営	中京地区における 直営・F C 飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日	昭和47年 1 月14日	平成 8 年10月 2 日
(4) 資本金	4,353百万円 (平成18年 6 月30日現在)	434百万円 (平成18年 6 月30日現在)
(5) 発行済株式総数	普通株式 21,462,196株 優先株式 9,000,000株 (平成18年 5 月31日現在)	普通株式 6,190,000株 (平成18年 5 月31日現在)
(6) 株主資本	2,654百万円 (平成18年 3 月31日現在)	2,294百万円 (平成18年 3 月31日現在)
(7) 総資産	12,880百万円 (平成18年 3 月31日現在)	3,982百万円 (平成18年 3 月31日現在)
(8) 決算期	3 月	9 月
(9) 従業員数	322名 (年間平均臨時雇用者983名) (平成18年 3 月31日現在)	139名 (年間平均臨時雇用者289名) (平成18年 3 月31日現在)
(10) 主要取引先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主および持株比率	<u>普通株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 51.2% 佐々木 正時 12.0% <u>優先株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 100.0% (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、当社の100%子会社です。	<u>普通株式</u> 株式会社コロワイド 84.7%
(12) 主要取引銀行	北陸銀行・三菱東京UFJ銀行 大垣共立銀行	三井住友銀行・みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人的関係	被合併会社の取締役管理本部長 中林 滋宣は、合併会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	合併会社は、被合併会社に建物(被合併会社本店所在地)を賃貸しております。

(注) 1. (6)・(7)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

2. 合併会社は、平成18年 6 月16日開催の定時株主総会において、「減資および準備金減少案承認の件」を決議しております。これに伴い、(4)記載の資本金は、今後所要の手続を経た後、平成18年 8 月 1 日付にて、2,673百万円に減少致しました。

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社アトム (合併会社)			株式会社がんこ炎 (被合併会社)		
決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上高	28,223百万円	26,760百万円	24,306百万円	5,654百万円	5,505百万円	5,864百万円
営業利益又は損失(△)	367百万円	△319百万円	633百万円	544百万円	348百万円	464百万円
経常利益又は損失(△)	522百万円	△220百万円	753百万円	575百万円	389百万円	505百万円
当期純利益又は損失(△)	228百万円	△891百万円	△8,358百万円	282百万円	164百万円	201百万円
1株当たり当期純利益	20円80銭	△86円03銭	△461円37銭	173円26銭	66円50銭	65円60銭
1株当たり配当金	15円	5円	－	20円	15円	15円
1株当たり純資産	775円87銭	679円00銭	40円08銭	974円89銭	819円83銭	856円82銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

1. 商号 株式会社アトム
2. 事業内容 中京・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営
3. 本店所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
4. 代表者 代表取締役社長 植田 剛史
5. 資本金 2,673百万円（合併による資本金の増加はしていません）
6. 総資産 16,862百万円（合併による増加見込分 3,982百万円）
（平成18年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております）
7. 決算期 3月31日

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項および第249項に基づき会計処理を実施致します。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		2,889			1,196				2,596		
2. 前払費用		54			93				155		
3. 関係会社短期 貸付金		21,657			25,995				27,800		
4. その他	*3	216			2,127				539		
流動資産合計			24,818	60.2		29,412	59.9	4,594		31,092	67.7
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物		49			109				51		
(2) その他		36			56				54		
有形固定資産 合計			85	0.2		166	0.3	80		106	0.2
2. 無形固定資産											
無形固定資産 合計			37	0.1		497	1.0	459		39	0.1
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証券		3,686			140				576		
(2) 関係会社株式	*2	12,216			16,393				11,592		
(3) 関係会社社債		—			2,200				2,200		
(4) 敷金及び保証 金		154			103				103		
(5) その他		142			124				123		
貸倒引当金		△2			△2				△2		
投資その他の 資産合計			16,196	39.3		18,959	38.6	2,762		14,593	31.8
固定資産合計			16,319	39.6		19,622	39.9	3,303		14,739	32.1
III 繰延資産			106	0.2		85	0.2	△20		92	0.2
資産合計			41,243	100.0		49,120	100.0	7,876		45,924	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		2,760		3,210			2,610	
2. 一年以内返済 予定長期借入金		3,760		5,266			5,126	
3. 未払金		89		69			70	
4. 未払法人税等		1		300			—	
5. その他	*3	784		2,485			2,481	
流動負債合計		7,395	17.9	11,331	23.1	3,936	10,289	22.4
II 固定負債								
1. 社債		5,100		3,685			4,100	
2. 長期借入金		14,030		19,368			16,441	
3. 長期未払金		41		84			98	
4. その他		37		20			32	
固定負債合計		19,208	46.6	23,157	47.1	3,948	20,672	45.0
負債合計		26,604	64.5	34,489	70.2	7,885	30,961	67.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,482	13.3	5,482	11.2	—	5,482	11.9
2 資本剰余金								
(1)その他資本剰 余金		6,037		5,920			5,973	
資本剰余金合 計		6,037	14.7	5,920	12.0	△116	5,973	13.0
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		—		37			—	
(2)その他利益剰 余金								
別途積立金		1,706		1,706			1,706	
繰越利益剰 余金		1,674		1,568			1,963	
利益剰余金合 計		3,380	8.2	3,311	6.7	△68	3,669	8.0
4 自己株式		△315	△0.8	△106	△0.2	209	△203	△0.4
株主資本合計		14,583	35.4	14,608	29.7	24	14,920	32.5
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		55		22		△33	42	
評価・換算差額 等合計		55	0.1	22	0.1	△33	42	0.1
純資産合計		14,639	35.5	14,630	29.8	△8	14,962	32.6
負債純資産合計		41,243	100.0	49,120	100.0	7,876	45,924	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			1,097	100.0	1,139	100.0		2,217
II 販売費及び一般 管理費			816	74.4	852	74.9		1,612
営業利益			280	25.6	286	25.1		605
III 営業外収益	*1		637	58.0	412	36.3		1,236
IV 営業外費用	*2		252	23.0	383	33.6		577
経常利益			665	60.6	316	27.8		1,263
V 特別利益	*3		—	—	147	12.9		88
VI 特別損失	*4		67	6.1	188	16.6		433
税引前中間(当 期)純利益			598	54.5	274	24.1		919
法人税、住民 税及び事業税		104		284			94	
法人税等調整 額		△12	92	8.4	△23	22.9	29	124
中間 (当期) 純利益			505	46.1	14	1.2		795

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,482	6,027	—	6,027	17	1,706	1,392	3,115	△233	14,391
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)							△241	△241		△241
中間純利益 (百万円)							505	505		505
資本準備金の取崩 (百万円)		△6,027	6,027	—						—
利益準備金の取崩 (百万円)					△17		17	—		—
自己株式の処分 (百万円)			9	9					23	33
自己株式の取得 (百万円)									△105	△105
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△6,027	6,037	9	△17	—	281	264	△82	191
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,482	—	6,037	6,037	—	1,706	1,674	3,380	△315	14,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57	57	14,449
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△241
中間純利益 (百万円)			505
資本準備金の取崩 (百万円)			—
利益準備金の取崩 (百万円)			—
自己株式の処分 (百万円)			33
自己株式の取得 (百万円)			△105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	190
平成18年9月30日 残高 (百万円)	55	55	14,639

当中間会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月 30 日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,482	5,973	5,973	—	1,706	1,963	3,669	△203	14,920
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)						△371	△371		△371
中間純利益 (百万円)						14	14		14
利益準備金の積立 (百万円)				37		△37	—		—
自己株式の処分 (百万円)		△52	△52					104	51
自己株式の取得 (百万円)								△6	△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△52	△52	37	—	△394	△357	97	△312
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,482	5,920	5,920	37	1,706	1,568	3,311	△106	14,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	42	42	14,962
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△371
中間純利益 (百万円)			14
利益準備金の取崩 (百万円)			—
自己株式の処分 (百万円)			51
自己株式の取得 (百万円)			△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△19	△19	△19
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△19	△19	△332
平成19年 9 月 30 日 残高 (百万円)	22	22	14,630

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,482	6,027	－	6,027	17	1,706	1,392	3,115	△233	14,391
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩 (百万円)		△6,027	6,027	－						－
利益準備金の取崩 (百万円)					△17		17	－		－
剰余金の配当（百万円）							△241	△241		△241
当期純利益（百万円）							795	795		795
自己株式の取得（百万円）									△124	△124
自己株式の処分（百万円）			△54	△54					154	100
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （百万円）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	△6,027	5,973	△54	△17	－	570	553	29	528
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,482	－	5,973	5,973	－	1,706	1,963	3,669	△203	14,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	57	57	14,449
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩 (百万円)			—
利益準備金の取崩 (百万円)			—
剰余金の配当 (注) (百万円)			△241
当期純利益 (百万円)			795
自己株式の取得 (百万円)			△124
自己株式の処分 (百万円)			100
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△15	△15	△15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△15	△15	513
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	42	42	14,962

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））にともない、当中間会計期間から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。 （追加情報） 当中間会計期間から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる影響はありません。	(1) 有形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,639百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用の指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,962百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)																																																																														
1. 偶発債務 (イ) 敷金および保証金の流動化にともなう 遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの 借入金、リース債務、割賦債務につい て、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>6,883百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>1,613百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>1,185百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドC K</td><td>309百万円</td></tr><tr><td>㈱ダブリューピーージャ パン</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,327百万円</td></tr></table> (ハ) 重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>11,768百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>1,080百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドC K</td><td>392百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,577百万円</td></tr></table> 平成16年10月 1 日付の会社分割により㈱コロ ワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロ ワイド北海道、㈱コロワイドC Kが承継した 金融機関からの借入金、リース債務、割賦債 務につき重畳的債務引受を行っております。 *2. 関係会社株式の消費貸借契約 「関係会社株式」には、消費貸借契約により 貸付けている有価証券 2 百万円が含まれてお ります。 *3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	6,883百万円	㈱コロワイド西日本	1,613百万円	㈱コロワイド北海道	1,185百万円	㈱コロワイドC K	309百万円	㈱ダブリューピーージャ パン	335百万円	合計	10,327百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	11,768百万円	㈱コロワイド西日本	1,080百万円	㈱コロワイド北海道	335百万円	㈱コロワイドC K	392百万円	合計	13,577百万円	1. 偶発債務 (イ) 敷金および保証金の流動化にともなう 遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの 借入金、リース債務、割賦債務につい て、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>3,446百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>683百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>1,179百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドMD</td><td>235百万円</td></tr><tr><td>㈱ダブリューピーージャ パン</td><td>189百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,734百万円</td></tr></table> (ハ) 重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>10,183百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>758百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>531百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドMD</td><td>222百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,696百万円</td></tr></table> 平成16年10月 1 日付の会社分割により㈱コロ ワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロ ワイド北海道、㈱コロワイドC Kが承継した 金融機関からの借入金、リース債務、割賦債 務につき重畳的債務引受を行っております。 *2. 関係会社株式の消費貸借契約 「関係会社株式」には、消費貸借契約により 貸付けている有価証券 7 百万円が含まれてお ります。 *3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	3,446百万円	㈱コロワイド西日本	683百万円	㈱コロワイド北海道	1,179百万円	㈱コロワイドMD	235百万円	㈱ダブリューピーージャ パン	189百万円	合計	5,734百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	10,183百万円	㈱コロワイド西日本	758百万円	㈱コロワイド北海道	531百万円	㈱コロワイドMD	222百万円	合計	11,696百万円	1. 偶発債務 (イ) 敷金および保証金の流動化にともなう 遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの 借入金、リース債務、割賦債務につい て、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>3,707百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>1,254百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>1,193百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドMD</td><td>280百万円</td></tr><tr><td>㈱ダブリューピーージャ パン</td><td>263百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,700百万円</td></tr></table> (ハ) 重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>11,526百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>925百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>303百万円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドMD</td><td>304百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,059百万円</td></tr></table> 平成16年10月 1 日付の会社分割により㈱コロ ワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロ ワイド北海道、㈱コロワイドC Kが承継した 金融機関からの借入金、リース債務、割賦債 務につき重畳的債務引受を行っております。 — —	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	3,707百万円	㈱コロワイド西日本	1,254百万円	㈱コロワイド北海道	1,193百万円	㈱コロワイドMD	280百万円	㈱ダブリューピーージャ パン	263百万円	合計	6,700百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	11,526百万円	㈱コロワイド西日本	925百万円	㈱コロワイド北海道	303百万円	㈱コロワイドMD	304百万円	合計	13,059百万円
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	6,883百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	1,613百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	1,185百万円																																																																															
㈱コロワイドC K	309百万円																																																																															
㈱ダブリューピーージャ パン	335百万円																																																																															
合計	10,327百万円																																																																															
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	11,768百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	1,080百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	335百万円																																																																															
㈱コロワイドC K	392百万円																																																																															
合計	13,577百万円																																																																															
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	3,446百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	683百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	1,179百万円																																																																															
㈱コロワイドMD	235百万円																																																																															
㈱ダブリューピーージャ パン	189百万円																																																																															
合計	5,734百万円																																																																															
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	10,183百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	758百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	531百万円																																																																															
㈱コロワイドMD	222百万円																																																																															
合計	11,696百万円																																																																															
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	3,707百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	1,254百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	1,193百万円																																																																															
㈱コロワイドMD	280百万円																																																																															
㈱ダブリューピーージャ パン	263百万円																																																																															
合計	6,700百万円																																																																															
会社名	金額																																																																															
㈱コロワイド東日本	11,526百万円																																																																															
㈱コロワイド西日本	925百万円																																																																															
㈱コロワイド北海道	303百万円																																																																															
㈱コロワイドMD	304百万円																																																																															
合計	13,059百万円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 507百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 223百万円 社債利息 19百万円 社債発行費償却 10百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの — *4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 67百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 8百万円 無形固定資産 4百万円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 247百万円 受取配当金 8百万円 投資有価証券売却益 152百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 318百万円 社債利息 55百万円 社債発行費償却 7百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 147百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式消却損 183百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 39百万円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 298百万円 受取配当金 846百万円 *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 474百万円 社債利息 75百万円 社債発行費償却 28百万円 *3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 88百万円 *4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 81百万円 関係会社株式売却損 229百万円 関係会社株式評価損 103百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 19百万円 無形固定資産 9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	338, 373	252, 114	41, 690	548, 797
合計	338, 373	252, 114	41, 690	548, 797

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	348, 756	12, 262	179, 039	181, 979
合計	348, 756	12, 262	179, 039	181, 979

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少173, 250株および単元未満株式の買増し請求による減少5, 789株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	338, 373	277, 048	266, 665	348, 756
合計	338, 373	277, 078	266, 665	348, 756

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>43</td><td>36</td><td>7</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>521</td><td>324</td><td>197</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>16</td><td>10</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>581</td><td>371</td><td>210</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	43	36	7	工具器具備品	521	324	197	ソフトウェア	16	10	5	合計	581	371	210	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>90</td><td>62</td><td>28</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>169</td><td>113</td><td>55</td></tr><tr><td>合計</td><td>259</td><td>175</td><td>83</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	62	28	ソフトウェア	169	113	55	合計	259	175	83	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>25</td><td>24</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>51</td><td>36</td><td>15</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>104</td><td>77</td><td>26</td></tr><tr><td>合計</td><td>181</td><td>138</td><td>42</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	25	24	0	工具器具備品	51	36	15	ソフトウェア	104	77	26	合計	181	138	42
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	43	36	7																																																							
工具器具備品	521	324	197																																																							
ソフトウェア	16	10	5																																																							
合計	581	371	210																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具備品	90	62	28																																																							
ソフトウェア	169	113	55																																																							
合計	259	175	83																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	25	24	0																																																							
工具器具備品	51	36	15																																																							
ソフトウェア	104	77	26																																																							
合計	181	138	42																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1 年内 108百万円	1 年内 39百万円	1 年内 21百万円																																																								
1 年超 106百万円	1 年超 58百万円	1 年超 12百万円																																																								
合計 215百万円	合計 98百万円	合計 33百万円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																								
支払リース料 57百万円	支払リース料 28百万円	支払リース料 70百万円																																																								
減価償却費相当額 51百万円	減価償却費相当額 30百万円	減価償却費相当額 63百万円																																																								
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 2百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法または、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的の9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
1 年内 ー 百万円	1 年内 0 百万円	1 年内 ー 百万円																																																								
1 年超 ー 百万円	1 年超 ー 百万円	1 年超 ー 百万円																																																								
合計 ー 百万円	合計 0 百万円	合計 ー 百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,817	15,172	9,355
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	5,817	15,172	9,355

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,374	67,101	56,727
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	10,374	67,101	56,727

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,529	62,838	56,308
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	6,529	62,838	56,308

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(共通支配下の取引等関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業

オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

事業の内容

投資業、有価証券の保有・運用

企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式

取引の概要

経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、中間持株会社として㈱アトム株式を保有しているオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 資産および負債の会計処理

当社は合併日に以下の資産および負債を受け入れています。

流動資産	114百万円
固定資産	4,330百万円
資産 計	4,445百万円
流動負債	3,584百万円
負債 計	3,584百万円

(2) 増加資本の会計処理

100%子会社であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の帳簿価額とオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱から受け入れた資産、負債の差額183百万円を抱合せ株式消却損に計上しています。

(3) 企業結合にかかる会計基準

「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）三
企業結合にかかる会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 145円46銭 1株当たり中間純利益金額 7円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円88銭	1株当たり純資産額 144円42銭 1株当たり中間純損失金額 0円39銭	1株当たり純資産額 149円79銭 1株当たり当期純利益金額 12円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12円12銭								
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 135.28円</td><td>1株当たり純資産額 192.85円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 0.50円</td><td>1株当たり当期純利益金額 8.38円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.50円</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.34円</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 135.28円	1株当たり純資産額 192.85円	1株当たり中間純利益金額 0.50円	1株当たり当期純利益金額 8.38円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.50円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.34円		1株当たり純資産額 192.85円 1株当たり当期純利益金額 8.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.34円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 135.28円	1株当たり純資産額 192.85円									
1株当たり中間純利益金額 0.50円	1株当たり当期純利益金額 8.38円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.50円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.34円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	505	14	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	37	75
(うち優先株式配当金)	(37)	(37)	(75)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	468	△23	720
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	59,163	59,456	59,211
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	259	—	213
(うちストック・オプション)	(259)	(—)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

子会社(アトム・がんこ炎)の合併の件

当社の子会社である株式会社アトム(以下、「アトム」)および株式会社がんこ炎(以下、「がんこ炎」)は、平成18年 7 月28日開催の各取締役会において、平成18年10月 1 日を期して合併する旨の吸収合併契約書の締結を決議し、同日付で合併致しました。

記

1. 合併を実施した子会社

合併会社

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社アトム |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7 番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |

被合併会社

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社がんこ炎 |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7 番20号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 高城 剛 |

2. 合併の目的

アトムおよびがんこ炎は、昨年度よりコロワイドグループの一員となり、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドを含めた営業基盤の強化を実施してまいりました。

両社は、中京地区という地域的な事業基盤が共通しており、また、アトムが「カルビ大将」、がんこ炎が「がんこ亭」・「がんこ炎」という焼肉業態を各々営業していることから、合併により、両社の業態を相互に活用することで、綿密なエリア・マーケティングに基づいた店舗運営が可能になります。

加えて、両社のノウハウを統合することで、より効果的・効率的な業態・店舗開発および本部運営等が可能になり、上記ブランドの活用と併せて、合併後の企業価値向上に大きく資するものと考えております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループ全体の活性化に繋がる前向きな施策と考えており、引き続きグループとしての企業価値向上に取り組んでまいり所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

アトムを吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、がんこ炎は解散致しました。

(2) 合併比率

	株式会社アトム	株式会社がんこ炎
合併比率	1	2.5

(注) 1. 株式の割当比率

がんこ炎の株式 1 株に対し、アトムの株式2.5株を割り当てました。

2. 合併比率の算定根拠

アトムは東京共同会計事務所を、がんこ炎は監査法人夏目事務所を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

東京共同会計事務所は、市場株価法およびDCF法を、監査法人夏目事務所は、市場株価方式、修正純資産価額方式およびDCF方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

4. 合併により発行する新株式数等

普通株式	15,132,300株
------	-------------

4. 合併の日程 (アトム・がんこ炎共通)

合併契約承認取締役会	平成18年7月28日
合併契約締結	平成18年7月28日
合併契約承認臨時株主総会	平成18年8月30日
合併期日 (効力発生日)	平成18年10月1日
合併登記	平成18年10月2日
株券交付日	平成18年11月17日

5. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社アトム (合併会社)	株式会社がんこ炎 (被合併会社)
(2) 事業内容	中京・北陸地区における 直営・FC飲食チェーンの経営	中京地区における 直営・FC飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日	昭和47年1月14日	平成8年10月2日
(4) 資本金	4,353百万円 (平成18年6月30日現在)	434百万円 (平成18年6月30日現在)
(5) 発行済株式総数	普通株式 21,462,196株 優先株式 9,000,000株 (平成18年5月31日現在)	普通株式 6,190,000株 (平成18年5月31日現在)
(6) 株主資本	2,654百万円 (平成18年3月31日現在)	2,294百万円 (平成18年3月31日現在)
(7) 総資産	12,880百万円 (平成18年3月31日現在)	3,982百万円 (平成18年3月31日現在)
(8) 決算期	3月	9月
(9) 従業員数	322名 (年間平均臨時雇用者983名) (平成18年3月31日現在)	139名 (年間平均臨時雇用者289名) (平成18年3月31日現在)
(10) 主要取引先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主および持株比率	<u>普通株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 51.2% 佐々木 正時 12.0% <u>優先株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 100.0% (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、当社の100%子会社です。	<u>普通株式</u> 株式会社コロワイド 84.7%
(12) 主要取引銀行	北陸銀行・三菱東京UFJ銀行 大垣共立銀行	三井住友銀行・みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人的関係	被合併会社の取締役管理本部長 中林 滋宣は、合併会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	合併会社は、被合併会社に建物(被合併会社本店所在地)を賃貸しております。

(注) 1. (6)・(7)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

2. 合併会社は、平成18年6月16日開催の定時株主総会において、「減資および準備金減少案承認の件」を決議しております。これに伴い、(4)記載の資本金は、今後所要の手続を経た後、平成18年8月1日付にて、2,673百万円に減少致しました。

(14) 最近3決算期間の業績

決算期	株式会社アトム (合併会社)			株式会社がんこ炎 (被合併会社)		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上高	28,223百万円	26,760百万円	24,306百万円	5,654百万円	5,505百万円	5,864百万円
営業利益又は損失(△)	367百万円	△319百万円	633百万円	544百万円	348百万円	464百万円
経常利益又は損失(△)	522百万円	△220百万円	753百万円	575百万円	389百万円	505百万円
当期純利益又は損失(△)	228百万円	△891百万円	△8,358百万円	282百万円	164百万円	201百万円
1株あたり当期純利益	20円80銭	△86円03銭	△461円37銭	173円26銭	66円50銭	65円60銭
1株あたり配当金	15円	5円	—	20円	15円	15円
1株あたり純資産	775円87銭	679円00銭	40円08銭	974円89銭	819円83銭	856円82銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

- | | |
|----------|--|
| 1. 商号 | 株式会社アトム |
| 2. 事業内容 | 中京・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営 |
| 3. 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| 4. 代表者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |
| 5. 資本金 | 2,673百万円（合併による資本金の増加は予定しておりません） |
| 6. 総資産 | 16,862百万円（合併による増加見込分 3,982百万円）
（平成18年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております） |
| 7. 決算期 | 3月31日 |

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項および第249項に基づき会計処理を実施致します。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関する件

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社の連結子会社（100%出資）であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社（以下、「OCDH」という）を吸収合併することを決議し、平成19年4月1日に合併を行いました。

1. 合併の目的

当社グループは、平成16年10月より持株会社制へと移行し、傘下の事業会社がそれぞれの地域特性・事業特性を活かしながら、各社独自の裁量に基づき日常のオペレーションを行える経営体制を構築しております。

持株会社である当社は、グループ経営戦略・方針の策定、組織体制整備・運営支援およびグループ各社の横断的業務の統括に特化しておりますが、この度、中間持株会社として株式会社アトム株式を保有しているOCDHを吸収合併することにより、経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進しようとするものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年2月26日
合併契約締結	平成19年2月26日
合併日	平成19年4月1日

本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、当社は合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、OCDHは解散致します。

(3) 合併比率

当社は、OCDHの発行済株式を100%保有しており、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

(4) OCDHの新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

OCDHは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致します。

3. 合併当事会社の概要3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド (合併会社)	オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	直営・F C 飲食チェーン店の経営	投資業、有価証券の保有・運用
(3) 設立年月日	昭和38年4月19日	平成17年5月20日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階
(5) 代表者	代表取締役 蔵人 金男	代表取締役社長 荻野 義行
(6) 資本金	5,482百万円	255百万円
(7) 発行済株式数	普通株式 59,684,041株 優先株式 30株 第2回優先株式 30株	普通株式 50株
(8) 純資産	14,962百万円	479百万円
(9) 総資産	45,924百万円	4,064百万円
(10) 決算期	3月	3月
(11) 従業員数	37名	一名
(12) 主要取引先	一般顧客他	—
(13) 大株主および持株比率	(普通株式) 蔵人 金男 13.2% 蔵人 良子 8.5% 株式会社サンクロード 6.5% 蔵人賢樹 5.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 3.5% (優先株式) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 100.0%	(普通株式) 株式会社コロワイド 100.0%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・りそな 銀行・横浜銀行・住友信託銀行	—
(15) 当事会社間の関係等	(資本関係) 合併会社が、被合併会社の全株式を保有しております。 (人的関係) 合併会社の役員1名・従業員2名が、被合併会社の取締役・監査役を兼務して おります。 (取引関係) 合併会社は、被合併会社へ資金貸付、建物賃貸をしております。	

- (注) 1. (5)につきまして、合併会社の代表取締役社長は、平成19年2月16日付で、合併会社の代表取締役会長である蔵人金男の兼務となっております。
2. (8)・(9)・(11)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド (合併会社)			オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)		
決 算 期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	50,327百万円	28,638百万円	2,088百万円	—	—	—
営業利益または損失(△)	3,121百万円	1,855百万円	554百万円	—	—	△0百万円
経常利益または損失(△)	2,636百万円	1,602百万円	1,336百万円	—	—	△17百万円
当期純利益または損失(△)	628百万円	251百万円	527百万円	—	—	△17百万円
1株当たり当期純利益または純損失(△)	42円91銭	13円13銭	11円73銭	—	—	△353,936円 72銭
1株当たり配当金	普通株式 5円00銭	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	—	—	—
1株当たり純資産	327円23銭	431円47銭	269円99銭	—	—	9,646,063円 28銭

4. 合併後の状況

- (1) 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。
- (2) 本合併は、当社の連結子会社（100%出資）の吸収合併であるため、連結総資産・連結業績に与える影響はありません。

2. 子会社株式増資引受の件

当社は子会社である株式会社コロワイド西日本の第三者割当増資（1株5万円、40,000株、払込金総額20億円）を引き受けることを平成19年4月25日付取締役会にて決議いたしました。

上記決議にもとづき、当社の連結子会社である株式会社コロワイド西日本は、平成19年4月27日付で増資いたしました。新資本金は10億1千万円となっております。